



HPはこちら

「電気部門の変革2022」について提案を受ける

本部は11月22日、経営側より『電気部門の変革2022』について提案を受けました。

「設備のシステムチェンジ」「スマートメンテナンス」「工事の機械化・効率化」を3本柱として、安全の確保をベースに「技術的な判断や業務に注力」する働き方を実現するとしています。※詳しい内容は、提案資料を参照下さい

1 実施事項

(1)電気部門の新たな新幹線体制の確立

新幹線を部門横断的、ライン横断的、中長期的視点から、安全・サービス上の弱点・リスク・課題を抽出しレベル向上図り、諸課題を迅速かつ効率的に解決するため、組織体制の見直し等を図る。

①組織等の見直し ②系統横断した技術者育成・配置 ③検査体系の見直し

(2)電気部門の在来線の効率的なメンテナンス体制の確立

地方在来線のメンテナンスにおいては、パートナー会社との連携をさらに深めることで、より効率的に業務を推進できる体制とし、現在移管している検査業務等に加え、保全実施計画の作成やパートナー会社単独での障害復旧対応等を拡大していく。なお、設備管理に対する最終的な判断は、JR社員が実施する。

①メンテナンス業務の移管拡大 ②組織等の見直し

(3)スマートメンテナンス導入等によるメンテナンス業務のスリム化

技術開発を進めてきた架線モニタリング装置を活用し、新たに同装置による検査を線条及び金具類確認方法の一つに加え、全体として適切な頻度で検査を実施する検査体系の見直し等を図る。

①検査体系の見直し ②業務の効率化

(4)技術センターにおける業務の簡素化

積算、契約業務の制度及び信号技術者認定制度の適用範囲の見直し等を行い、技術センター業務の簡素化を図る。

①制度の見直し ②積算、契約業務の効率化 ③通信系統のグループ体制見直し

(5)エネルギー管理センターの効率的なメンテナンス体制の確立

発電設備の信頼度向上等に伴い、川崎発電所における運転当直体制の見直しを図る。また、エネルギー部門における積算及び契約業務の見直しによる工事発注業務の効率化を図るとともに、線下補償更新業務等について、社外専門会社への業務委託を図る。

①運転当直体制の見直し ②工事発注業務の効率化 ③社外専門会社への業務委託

(6)異常時対応

電気部門の社員は、安全・安定輸送の確保を最大の使命とし、組織体制の見直し後においても、異常時には職責を超え、パートナー会社とも連携し、一致協力して対応する。

2 実施日 平成31年4月1日